

高齢化に対する地域社会計画：NORC-SSPsのケース

Community Planning on Population Aging: A Case Study of NORC-SSPs

小川全夫*

Takeo Ogawa

1 ニューヨーク市から始まったNORC-SSPs

NORC-SSPsというのは、アメリカにおける都市高齢化に対する地域政策的関与のひとつである。自然発生的退職者コミュニティ Naturally Occurring Retirement Communities の頭文字をとってNORCと名付けられたのは、高齢者だけを意図的に集めたわけではないのに、時がたつて、住民の大半が高齢者になってしまった地域だからである。高齢者移動の研究者であるC. ロンジーノ J. R. が、高齢人口集中地区の類型を「デ・ジュール型退職者コミュニティ」と「デ・ファクト型退職者コミュニティ」に分けたことがあるが、NORCは後者に属する (Longino, Charles, Jr. 1981. Retirement Communities. In F. J. Berghorn, D.E.Schafter, and Associates (eds.), The Dynamics of Aging, Westview Press. 309-418)。

このようなNORCという地域の発生に対して、支援サービス・プログラム Supportive Service Programs で対応するというのが、NORC-SSPsである。ニューヨークのように一見若い大都市地域の中に発生した高齢人口集中地区に対して、ユダヤ系の活動団体が組織したのが最初といわれる。

日本では、措置型福祉からの脱却をはかった介護保険制度といいながら、実際には介護認定審査会による等級分けが行われ、サービス提供者は人を人と見ないで「要介護度〇〇」の人に対するサービスと認識する傾向を強めている。また、高齢社会の中で人生を過ごすための生活環境整備といいながら、実際には高齢者福祉施設建設補助や公共施設のバリアフリーという発想を超えられないでいる。NORC-SSPsは、こうした行政手法に対するフロンティアを提起している。つまり、個人を等級分けするのではなく、個々人の思いと活動を地域で積分した活動組織に対する官民支援

ファンドで対応しようとするプログラムだからである。もちろん、介護保険制度もなければ国民皆健康保険制度もなく、年金といっても日本のような状況にないアメリカで、高齢者が「自立」するための厳しい現実の中においてのプログラムである。しかし今後の日本を考える場合には、ひとつの選択肢として十分に考えなくてはならないプログラムである。

最初のNORCへのサポートサービスは、1986年にUJA-Federation (United Jewish Appeal-Federation) のファンドによって始められたといわれている。ニューヨーク市マンハッタン地区チェルシーにあるペン・サウス Penn-South というコーポラティブの住宅には、10階建て2820軒のユニットがあって、6200人が住んでいた。ここは中から中の下の階層の住民が住んでいた。1985年当時住民の75%以上がすでに60歳以上の高齢者になっていた。そこで住宅の住民委員会では対策を考え、調査を開始した。委員会は、ハントのNORC (Hunt, M.E. and G. Hunt. 1985. Naturally Occurring Communities. Journal of Housing for the Elderly, 3 (3/4) :3-21.) という概念に行き着き、この概念の普遍性を確信した。そこで、自分たちのコミュニティをNORCと呼び始めたペン・サウスの指導者たちは、介護してくれる家族や友人や隣人とともに住み続けるための介護プログラムの開発をめざして「高齢者のためのペン・サウス・プログラム」という特別委員会を組織した。そこで、このコミュニティにサービスを提供してくれる Self-help Community Services, Inc. と、Jewish Home & Hospital for the Aged, Inc. と Educational Alliances, Inc. と United Jewish Appeal-Federation in New York を交えて協議を開始した。多くのほかの事業者たちも協力を約束し、資金が供与された。数年後、この特別委員会は、民間非営利組織として、ペン・サウス福祉サービス Penn-South Social

*山口県立大学教授 Yamaguchi Prefectural University

Services, Inc.という組織を立ち上げ、政府からの交付金を受け取ったり、民間財団と交渉することができる責任を明確にした。この動きをみて、ニューヨーク市は1994年にNORC-SSPの支援法を議会で通過させ、1995年には、ニューヨーク州が初めて、行政と民間の協働によって、14のNORC-SSPsの設立を支援し、ファンドを提供するようになった。ニューヨーク市も1999年に400万ドルの予算で、すでに市内にあった州による12のプログラムに加えて新たに16のプログラムが開始された。ニューヨーク州によると、3年間の支援で、460人の入院を防止し、314人の老人ホーム入所を防止して、1100万ドルの節約効果が現れたとしている(Commission on Affordable Housing and Health Facility Needs for Senior in the 21st Century, 2002, "A Quiet Crisis in America," www.seniorscommission.gov)。

2000年には28のプログラムが、合計4万6,000人が住む地域で展開されている。当初はユダヤ系団体の支援として始まったが、今ではほかのマイノリティにも対象が広げられ、ユダヤ系、アイルランド系、イタリア系、ロシア系のみならず、アフリカ系、カリブ系、ヒスパニック系、アジア系や最近の移民も対象になっている。また2003年の9月には合衆国保健社会福祉省高齢者対策局(AOA)はNORCへの支援を本格化させて12の市(アルバカーキー、アトランタ、ボルチモア、シカゴ、デトロイト、ラスベガス、ロサンゼルス、マイアミ、ミネアポリス、フィラデルフィア、ピッツバーグ、ワシントンD.C.)を支援すると発表した。今ではハワイ州でも取り組みが始まっている。2005年には25の州で43のプログラムの支援を受けた80NORC-SSPが実施されている。

住居の形態としては、民間開発業者が建てた賃貸集合住宅、市営などの公共集合住宅、地主か民間開発業者が建てた分譲住宅など多様である。多くは複数の高層アパートビルであり、小さなものは516人の住民のうち276人が60歳以上である420軒から、大きなものは4,300人の高齢住民が住む171のビル群の12,000軒のコミュニティまで存在しているという。

工藤は、NORCについて、いち早く日本に紹介しているが、その中で次のように述べている。「エイジング・イン・プレイス」の広がりの中で、1990年の国勢調査のデータに基づいて全米のブロック数とその世帯主年齢構成および人口を勘案した場合、4,400のNORCが潜在的に存在するとの研究がある(Lansperly and Callahan 1994)。また、全米で65歳以上の世帯主が2,26

0万人でその約1/3の740万人が同じ家に31年以上住んでいる。この740万人の内訳は、72%が大都市圏に住み、17%が都市中心部に住み、94%が住宅所有者(より短期の住居者平均は70%)であり、58%は同居者がいて42%は独居である(T. M. Bryan 2004)。このことから、いかに多くの人々が老いてもその地域に住み続けることになるか想像することができる(工藤由貴子、2004、ニューヨーク・自然発生的リタイアメントコミュニティ視察報告、国際長寿センター)。

NORCの概念は、ウィスコンシン大学の研究者マイケル・ハントによって提起された概念である。NORCの人口学上の定義は、「高齢者の占める割合の高い住宅群あるいは集合住宅」であり、より具体的には、「居住者全体の半数以上を50歳以上の者が占めている住宅群」を指すものとされていた。

それを政策概念とする時に、ニューヨーク州は、ひとつの管理組織の下に置かれた一つ以上の建物に住む60歳以上の世帯主が50%以上を占めるか、または60歳以上の世帯主が2500人以上のコミュニティと定義づけている。これに対して、ニューヨーク市は、半径1/4マイルの中にある単独又は複数の建物に住む60歳以上の世帯主が45%以上で最低250戸以上、または60歳以上の世帯主が500戸以上と定義づけている。NORCの規模は、日本の小さな自治体ほどの人口規模に達しているといえる。住んでいる人の所得階層は、住宅の形態からある程度予想できるが、普通程度あるいは低所得者向けの賃貸、協同組合方式、公共住宅の住民である。

最近、ニューヨーク州は、集合住宅だけでなく、郊外の低層住宅群についても近隣型NORC、Neighborhood NORCと呼ばれる新しい政策的地域概念を提起し、市域内の地理的に区分された街区に住んでいる60歳以上の世帯主が40%以上でかつ2000人以上のコミュニティまで対象を広げている。

NORCの地域定義上のもうひとつの特徴は、そのような高齢人口集中地区になったことは、当初において意図されたものではなかったという点である。高齢者向けに開発された退職者コミュニティは、アメリカでは、フェニックス・サン・シティを初めとして、今では、各地に数多く作られている。それらは、開発当初から高齢者が住むコミュニティであるということ念頭において設計されているから、高齢人口集中地区になることは予定されたことである。しかしNORCの場合は、住民が入居したときに、まさか高齢人口集中地区になるとは予想していなかったが、長年住んで

いるうちに、たくまずして、高齢人口集中地区になってしまったという地域なのである。このように高齢者用の住宅開発をしたわけではないのに、自然発生的に高齢者が集中して住んでいる地域だからこそ「自然発生的退職者コミュニティ (Naturally Occurring Retirement Communities, NORC)」と呼ばれているのである。このような地域は、決して貧困層が住んでいるわけではないから既存の措置型福祉サービスの対象になるわけではない。しかしながら、住民が高齢化しても、なお住み慣れた地域に住み続けられるようにするためには、それなりの支援策が必要になってくる。そこに政策的関与の根拠がある。

2 NORCに対する支援サービス・プログラム

そこで支援サービス・プログラムをNORCで組み立てることになるのだが、そこで考えられている支援サービスは、大まかにいって、以下のようなものであるが、住民の発意で多様なサービスが付加しえる。

社会福祉サービス： 情報提供、紹介、受給資格への支援、ケア・マネジメント、有給無給の介護、家族のための教育等

保健関連サービスおよびプログラム： 個々人への直接ケアから、地域で流行している特定の疾病・保健状況に対応するためのプログラムや活動まで広範にわたる地域の高齢者のための教育・レクリエーション活動

その他： 送迎、家事、金銭管理支援などの補助プログラム

アメリカでは2005年暮れに第5回高齢化に関するホワイトハウス会議が10年ぶりに開催され、全国から活動家や研究者が一堂に会して、政策提言を纏め上げた。そこでは、大量の戦後ベビーブーマー世代が高齢者の仲間入りする時代を迎えて、「高齢者自身がデザインする高齢化社会」をどのように構築するかという課題が論じられた。この課題は、まさにこれまでの社会の枠組みが、今後も通用するとはいえなくなったことを予想させ、だからこそ、高齢者自身の手で、自分たちが生きる社会をデザインする必要性を問いかけたものであったといえるだろう。

その意味では、NORC-SSPsはこの課題に答える一つのプログラムであるといえる。高齢者ばかりが住むようになった地域（あるいは集合住宅）を背景に、高齢者自身がそこに住み続ける上で必要なことを相互に認識し、それをサービスという形で事業化し、その事業を現実のものにするための資金計画まで立て

るといふ社会関係資本強化プログラムだからである。

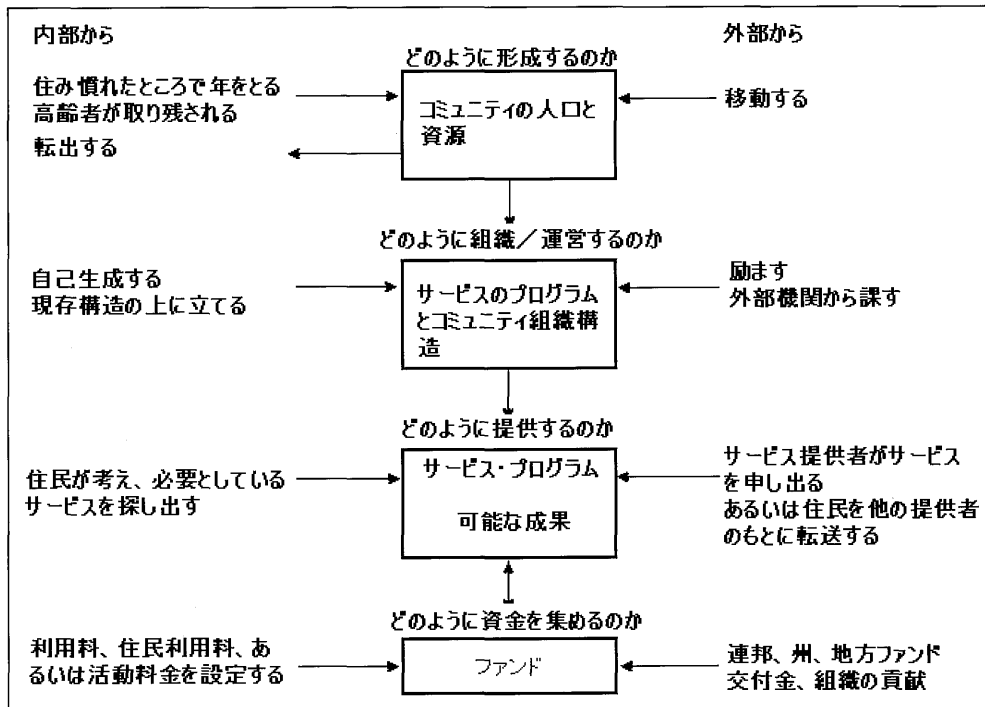
高齢化に関するホワイトハウス会議報告書は、2006年6月上旬にホワイトハウスとアメリカ連邦議会に提出され、承認されている。政策提言トップテン中の7番目には「施設に依存しない長期介護の革新的なモデルづくりを促進する」という項目が掲げられており、10番目には「21世紀の高齢者に必要な、総合的サービスの提供システムを地方や州レベルで制度化する」という項目も掲げられている。NORC-SSPsはこのような政策にそったものとして注目されている。

多くの研究者や行政関係者が、NORC-SSPsに関心を持ち、その意義について、さまざまな評価を始めている。ただ、まだこのプログラムが実質的に動き出してからあまり年月を経ていないので、評価をすることは難しい。実際に地域で住み続けたい高齢者にとっても、財政負担を考える行政関係者にとっても、NORC-SSPは今のところは、モデルとなりえる地域のエイジング政策であるという点は評価されているといえる。しかし最終的には、住民の世代交代がうまく回らず、一度に高齢者数が減った場合には、このプログラムを持続させることができなくなるおそれがある。

1986年、ニューヨーク市ペン・サウス住宅において最初のNORC-SSPが実施された。このときに組織者になったのが、F・ブラデック Fredda Vladeck という高齢の女性であった。その後州政府は1995年には19のNORC-SSPsを立ち上げ、1999年からはニューヨーク市も立ち上げた。ブラデックさんは、現在、ユナイテッド・ホスピタル財団 United Hospital Fund の「エイジング・イン・プレイス・イニシアティブ」(2001年設立)のディレクターとして、NORC-SSPsに対する支援を行っている。彼女にあったヒラリー・クリントン上院議員は、NORC-SSPsの運動を高く評価し、アメリカ老人法 Older Americans Act の事業に位置づけるべきだという。このプログラムは、いつまでも自宅に住み続けたいという高齢者の希望に添っているだけでなく、年をとるのにいい場所を作るために高齢者も積極的に参加するという側面に価値を見いだしているというのである。後者の意味は大きく、不必要な施設入所や入院を減らし、費用の軽減を図る事業として評価されていることを示している。

ブラデックさんが、2006年上院の保健・教育・労働・年金委員会の下位組織である退職・保障・エイジング委員会で証言した際に強調したのは、このプログラムが官民協働で進められていることであった。ニューヨークでは42の異なる住宅関連会社と15の社会福祉サービ

図1 NORC-SSPの概念モデル



Ormond, B (2004), p25から作成。

事業者と12の保健サービス組織（病院、在宅介護、老人ホーム、救急センターを含む）がこのプログラムに関わっているという。そして金額でいうと、公的な資金が500万ドルと民間から500万ドル（民間財団から150万ドル、住宅会社などから100万ドル、保健サービス組織から100万ドル、住宅会社から現物支給100万ドル）で実施されているという。そして次のような点に目を向けるように提言している。

「1. NORC-SSPの究極の目標は、コミュニティを老後にとってよい場所に作り替えることです。つまり健康でプロダクティブで、上手なエイジングを支援し、個々のニーズの変化に対応した支援で応じるコミュニティにすることです。これは下からプログラムを構築することを意味しており、サービスは遠くのオフィスから届けられるよりも、むしろコミュニティの中でまとめられ、住民の絶えず進化するニーズに応えるだけでなく、住民の熱意に応じるものとなります。成功したNORC-SSPは旧来の範囲のサービスを結びつけますが、コミュニティと住民の変化に応じるために、ほかの支援やサービスもまた開発しなければなりません。

2. 多くの現行プログラムやサービスとは違いまして、NORC-SSPの中で高齢者が関与できるかどうかの資格は、機能障害や経済的地位によるのでは

なく、住民であるという状態に基づいています。私たちはいかに特別の問題がある誰かを目標にして特別のサービスを届けるかについて知っていますが、コミュニティの中で自然な支援を支えること、社会構造を構築/再構築すること、および高齢住民が自分たちにとってもっとも支援してくれると考えるコミュニティを形成するために積極的な役割を果たすように力づけることについてはあまりうまくいっていません。この国のほとんどのコミュニティでは、高齢住民といっても若い人から老いた人まで40歳も違った集団です。そして慢性的に健康状態が行ったり来たり変化しているのを経験する個人は急性状態になってから、制御下にもちこまれるのです。これらの現実コミュニティの中にある高齢人口の異質性に柔軟に対応する広範なサービスやプログラムを必要としています。

3. これらふたつの原理が所与だとすれば、成功するプログラムは、社会関係資本、ビジネス、およびサービスをコミュニティの中で一緒にして、効果的にそれらの資源を結びつけ、年とともにコミュニティにとって物理的、社会的、情緒的、健康、環境的/構造的な挑戦をしまわけていく連携をしなければなりません。」

2006年8月に、NIRAから受託した「地域別高齢者福祉施策の立案手法に関する研究」で、財団法人福岡アジア年研究所が行った調査で、ブラデックさんと

会談する時間を持ったが、きわめて精力的にNORC-SSPの意義を主張しておられた。

彼女の助言もあって、ニューヨーク市のクィーンズ区にあるディープデールというNORC-SSPs実施地区を視察した。この地区はもともと農村地帯であったところに住宅開発がなされて住宅地域になった所である。現在は69棟、1396世帯、4187人が住み、634人の高齢者が住んでいる。ここは、2階建ての住宅が2軒一緒になった棟が立ち並んでいるコーポラティブ・アパートメント・コンプレックスである。ここでは、2000年にディープデール・ケアというNORC-SSPsを設立しているが、これには、この住宅地の管理会社であるディープデール・ガーデン社、ノースショールIJ保健システムという保健サービス（病院にベース

がある）事業者、およびサムエル・フィールド・Yという福祉サービス事業者が協働している。ここで提供されるサービスは、カウンセリング、ケア・マネジメント、疾病管理、保健福祉サービス提供、有償の雑用支援、運転補助、買い物補助、訪問、電話による安否確認、配食サービス、介護、心の病相談、無償の付き添い、買い物補助、電話による安否確認、学習、レクリエーション、グループ活動、会食サービス、広報活動などとなっている。

アメリカでは、このNORC-SSPを図のような論理モデルとして理解している。

このようなNORC-SSPsについて、ブラデックさんがまとめた報告書では、エイジングサービスに対するパラダイムの違いを際だたせている。それは、

図2 NORC-SSPの論理モデル

問題	介入する対象	介入活動	介入目標	NORC-SSPの目標
社会的孤立	高齢者	レクリエーション活動	孤立を減らす	サービスの効率が改善され高齢者が自分の家やコミュニティのある場所で安全に年をとることができるように能力が高められる。
サービス調整の欠如	組織	協働	調整と利用を増やす	
元気のない高齢者	コミュニティ	高齢者諮問会議	高齢者を参加させ、元気づける	
不均等な介護システム	政策立案者	NORC-SSP評価普及	地域に根ざした介護の選択肢を増やす	

Barbara Joyce Bedney, 2005, Enhancing the Ability of Seniors to Age in Place: Research and Evaluation of NORCs Supportive Service Paradigm as a Model for Home and Community-Based Services for Seniors. http://norc.ujcfedweb.org/local_includes/downloads/9873.pdf

図3 エイジングサービスの新旧パラダイム

	古いパラダイム	新しいパラダイム
クライアントの状態を決定する要因	急性のニーズ、機能障害、及びカテゴリーに対する適格性	年齢と居住地
クライアント観	障害を強調	強さを強調
クライアントの役割	受動的な患者	多面的な役割を持った能動的な参加者（有権者、指導者、ボランティア、消費者、及びクライアント）
システムへの登録	危機や機能障害への対応	危機に先立つ従事、クライアントになるよりも他の役割への参加
クライアントとサービス事業者の関係性	問題に焦点を当てた、場当たりの、及び断続的な介入	継続的な従事、持続的な存在感
事業者の立地	コミュニティから遠く離れたオフィス	居住地の現場
コミュニティとサービス事業者の関係性	つかめるだけつかむ	コミュニティにサービス事業者は説明責任を果たせるように継続的に連携
提供されたサービス	公的なプログラム（メニュー）	広範なコミュニティに特定的に定義されたサービス+特典
住宅との関係性	なし	立地、ガバナンス、及び資金を通じて統合的關係
ガバナンス	官僚的で距離がある	コミュニティ提携
資金	政府による特典とサービス利用料	政府の交付金、住宅供給者の貢献、フィランソロピー及びユーザーの利用料

Vladeck, F. (2004) p3 から作成。

日本の介護保険制度を古いパラダイムの延長線上にある例としてみながら、新しいパラダイムとしてのNORC-SSPsを対比させてみると特徴が浮かび上がってくる。

3 社会関係資本にねらいを定めた地域社会計画

最近ソーシャル・キャピタルという概念に関心が集まっている。平成15年6月19日には内閣府国民生活局市民活動促進課が「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」を発表し、平成17年8月には内閣府経済社会総合研究所は、「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」を発表している。国土交通省の国土交通政策研究所からも2005年12月「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか：都道府県データによる実証研究」というような論文が発表されている。国土交通省などは、これまで「社会資本」という概念を使って、公共施設の整備を目指してきただけに、「ソーシャル・キャピタル」をさすがに「社会資本」と直訳してはいない。これまでの国土交通省が使ってきた「社会資本」の概念は英語で言えば、social overhead capitalとなる。これに対して今日注目を浴びているsocial capitalは「社会関係資本」と訳されているが、信頼関係に言及する概念である。政策的には、これまで物的基盤の整備に補助金を出したり、個人々人に対しては、ミーンズテストに基づく措置や介護度認定などに即した現物サービスを提供する事業者への報酬を支払うという技法を越えて、ソーシャル・キャピタルに対して直接支払いができる道を模索しているようである。

信頼関係という意味でのソーシャル・キャピタル概念は、アメリカ政治社会学者の putt nam が、「どうしてアメリカ人は一人ぼっちでボーリングをするような社会になってしまったのか」とか、「同じイタリアでありながら、どうしてある地域が他の地域よりも事業が成功しやすいのか」といった問題に対する答えとして、人々の間の信頼関係の有無が重要な要因であることを明らかにしたことから、一躍広がった概念である。

実際、ひとは生物としての力が衰退する高齢期であっても、周りの人々との間に信頼関係があれば、さまざまな危機を潜り抜けて生き長らえる。しかし「雇用労働に身売りした上、家族関係をないがしろにして、近隣関係をおろそかにしてきた人々」は、自らの老後をめぐる信頼関係の不在に愕然とせざるを得ないだろう。

逆にいえば、世のいう成功からは程遠い暮らしであっても、夫婦・親子・きょうだい・近所・友人などの信頼関係を大事にしてきた人は、どんなに厳しい状態に置かれても、安心して暮らし続けることができるだろう。もしこれまでのような家族や地域（むら、まち）で信頼関係ははぐくまれないというのであれば、それらに変わる何らかのソーシャル・キャピタルの入れ物を例示しなければならない時代を迎えているといえる。特にこれからの高齢者は、日本社会の中で、少数の尊敬されるべき長老という扱いを要求するには、あまりにも多数派になりすぎてしまっている。親子の絆を強調して、子育てで扶養した費用を老後にフィードバックしてもらおうとしても、若い世代には負担をかけるだけで、若い世代がまた次の若い世代を育てる力さえ削いでしまいそうである。子育てという共通の課題を卒業した夫婦関係の危機は、熟年離婚などという流行語とともに共通認識になりつつある。日本できょうだい関係といえ、まずは家の財産分けや親の介護をだれが引き受けるかをめぐる葛藤という場面で受け止められる傾向が強い。いずれも今の家族は人々の信頼関係の入れ物であるという常識に根本的な疑問を呈している。

地域の近隣関係にしても、戦後の町内会・自治会批判の系譜が今も続いており、コミュニティづくりが1970年代から80年代にかけて盛んに叫ばれたにも関わらず、地域解体とでもいふべき事態は進行するばかりである。プライバシーや個人情報保護の名のもとに、ますます人々は近隣関係そのものから撤退し始めている。これでは、いくら市町村が地域福祉計画を住民参加で推進しようと呼びかけても、基礎的生活圏域に密着した生活支援サービスを、小規模多機能型サービスとして普及しようとしても、地域には受け止める力がないということになる。

そこで、人口高齢化という点では、最先端に位置する地域社会になっても、人々が元気に暮らせるのはなぜなのかという問題を立てて、家族や地域のみならず、それらとは多少違うけれどもソーシャル・キャピタルが機能している実態を周防大島とNORC-SSPから学んでみた。これからの少子高齢社会の中で、子供や子供の世代に頼るのではなく、シニアによるシニアのための地域社会活動を考える上でのヒントを得るためである。これらの地域では、高齢人口が集中しているにも関わらず、お互いに支えあって暮らし続けている。

金はなくとも、みんなの信頼関係によりすがってお

互いに努力すれば、なんとか生きられるという社会は、老いた人間にとっては大きな救いである。仏教で言う無財の七施（和顔施、愛語施、心慮施、慈眼施、捨身施、房舎施、床座施）があれば、ソーシャル・キャピタルは豊富であるといえる。だが、現代社会は市場経済が猛威を振るい、「働かざるもの食うべからず」といわんばかりに、社会的排除を強めている。こうした社会は、高齢者にとって生きづらい。だが、高齢者がいろいろな場面で活動の担い手として期待される社会、つまり高齢者を包摂する社会は、高齢者にとって生きやすい社会である。

今日、単なる寿命の長さを誇る時代ではなく、健康寿命という言葉があるように、長生きしたとしても健康で過ごせなければ、誇ることはないかもしれないという価値観の転換が起こり始めている。2002年、WHOでは高齢者の生活の質向上を目指すために「アクティブ・エイジング」という政策フレームを提示して、この基本方向を支持促進している。まさに「アクティブ・エイジング」の実現は、我々自身の考えと行動にあるということだろう。

就労、社会参加、健康づくり、自分探しなど、どういう分野の活動であれ、高齢者を単なる「定年退職者」、「退役者」、「要介護高齢者」、「孤独者」としてみなすような社会的環境を変えることなしには、高齢者の元気を示すことができないのである。まず自らをそのようなマイナスのイメージの中に閉じ込めないことが大切だろう。そして、われわれのものの考え方自体に、壮年こそアクティブであって、高齢者はもうアクティブではないという固定観念があることに気づかなければならない。むしろ高齢者こそアクティブであって、壮年はアクティブでないかもしれないのである。いや、年齢差によって、アクティブであるかないかを判定できないことを悟るべきなのである。

70代、80代の高齢者は、制度的には社会保障など未整備な社会に育ち、身一つでがんばるという生活態度で、今日まで生き延びてきた人々である。この世代は、古いといわれようと封建的といわれようと、なお恩と義理、奉仕、孝行、無財の七施などといったソーシャル・キャピタルによって生きる経験をしている。

次の次の世代は、ボランティア活動やNPOという活動に目覚め、さまざまな分野で市場経済とは少し距離をおいた活動を経験し始めている。彼らは、政府の論理や市場（会社）の論理とは少し異なる民間非営利の論理に気づき、これを戦略化する道を探し当てたのかもしれない。

これに比して、50代の戦後生まれ、特に団塊の世代以後の人々は、市場経済が行き渡った後の社会で育ち、さまざまな社会保障制度が整備されてきたことを見ながら高齢期を迎えようとしている。この後者の間には、経済資本、経済財への過同調とでもいうべき傾向が強く見られる。アンペイド・ワークやシャドウワーク、ボランティアといったものへの疑問を抱えている。市場労働に過度にコミットしすぎているのである。次世代の高齢者予備軍である50代は、市場経済に洗脳されすぎた世代のようである。この世代は、もういちど虚心坦懐に、今の高齢者を、親の世代や祖父母の世代としてではなく、高齢期を生きている先輩として遇し、いろいろな教えを請うことが、さしあたっての局面を開く道である。

高齢者移動の転換理論というのがある。高齢者の移動は、まずは高齢者帰郷（Uターン）として始まるが、そのうち、アメニティの高い社会サービスの行き届いた特異点的な地域に集中する移動（たとえば介護移住、デ・ジュールのリタイアメント・コミュニティ）が主流になり、最後には全体的に制度が整備されて、高齢者移動の落ち着く先が多様化するということである。周防大島の場合には、基本的には第一段階の高齢者移住の地域であるといえる。今日、大都会から生まれている第二段階の高齢者移住が成功するかどうかは、移住先でのソーシャル・キャピタルの状況如何であるといえる。実際、たとえば定年帰農で有名な周防大島の場合でも、現実には移動高齢者よりもはるかに定住高齢者が多い。定住することで生成されたソーシャル・キャピタルがあって、そこに帰郷する人を受け入れることで周防大島の高齢人口集中地区としての安定がある。利得を求める動機で移動する高齢者の群れの中では、なかなか社会関係資本は形成されにくい、利得を超えた愛や正義を共有する定住者の間にはソーシャル・キャピタルが生成しやすいのである。

むしろ、大都市の高齢者にとっては、移動よりも定住の条件を考えたいという向きもあるだろう。NORCは、当初は高齢者を集中的に居住させる意図で作られてはいなかったのに、定住の結果として高齢化してしまった地域である。もし都市社会で、みんな「自分だけは損したくない」という人間の集まりに墮してしまえば、その結果は最貧状態に陥るとゲームの理論（利得行列式の理論）通りになってしまう。この状況は、もがけばもがくほど穴に落ち込み、ついには餌食になってしまう蟻地獄の様相を呈す。もしそのような社会的蟻地獄から脱しようとするならば、自己犠牲のゲーム

を展開するほかない。「あなたのために私はつくす」という姿勢でみんながやれることをやれば、その結果はwinwin関係になる。NORCで高齢化が進んでもなお持続的に生活し続ける状態が続いているとすれば、それは自己犠牲をいとわぬ信頼関係を取り結ぶSSPが取り組まれているからであろう。都市部においても、ソーシャル・キャピタルの原理は通用するのである。問題は合理的選択という行動を超えて、身近な信頼関係を再構築する気があるかどうかだけである。生涯現役社会づくりをめざす地域社会計画は、このようなソーシャル・キャピタルを活性化するものでなければならない。

参考文献

- Barbara Joyce Bedney, 2005, Enhancing the Ability of Seniors to Age in Place: Research and Evaluation of NORCs Supportive Service Paradigm as a Model for Home and Community-Based Services for Seniors. http://norcs.ujcfedweb.org/local_includes/downloads/9873.pdf
- Commission on Affordable Housing and Health Facility Needs for Senior in the 21th Century, 2002, "A Quiet Crisis in America," www.seniorscommission.gov
- Hunt, M.E. and G. Hunt. 1985. Naturally Occurring Communities. *Journal of Housing for the Elderly*, 3 (3/4) :3-21.
- 国土交通省, 国土交通政策研究所. 2005. ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか: 都道府県データによる実証研究. 国土交通政策研究第61号.
- 国際長寿センター, 2003. 都市で老いる: 東京・ニューヨーク・パリ・ロンドンにおける工藤由貴子. 2004. ニューヨーク・自然発生的リタイアメントコミュニティ視察報告. 国際長寿センター.
- 工藤由貴子. 2006. 老年学: 高齢社会への新しい扉をひらく. 角川学芸出版.
- 九州大学東アジアセンター・オン・エイジング. 2005. ふくおか少子高齢社会オープンミュージアム, 平成16年度九州大学社会貢献事業報告書.
- 九州大学東アジアセンター・オン・エイジング. 2005. 生涯現役社会づくりプログラム開発: 日米東アジアの比較と協力事業報告書. 九州大学東アジアセンター・オン・エイジング.
- 九州大学東アジアセンター・オン・エイジング. 2006. アジア太平洋におけるアクティブ・エイジングー最良実践の披露一, 生涯現役社会づくりプログラム開発: 日米東アジアの比較と協力事業報告書. 九州大学東アジアセンター・オン・エイジング.
- Lansperly, Susan C., and James J. Callahan. Naturally Occurring Retirement Communities: A report prepared for The Pew Charitable Trusts. Brandeis University, Waltham, 1994.
- 内閣府国民生活局市民活動促進課. 2003. ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて. <http://www.npo-homepage.go.jp/report/h14/sc/honbun.html>
- 内閣府経済社会総合研究所. 2005. コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書. <http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou015.html>
- 小川全夫. 1994. きょうだい関係の重要性: デ・ファクトの高齢者コミュニティにおける社会的支援. 山口大学文学会志, 第45巻, 78-96.
- 小川全夫. 1995. デ・ファクトの高齢者コミュニティとエスニック・コミュニティの高齢者: 社会的ネットワークと社会的支援, 山口大学文学会志, 第46巻, 21-41, James E. Lubben, Iris Chi と共著.
- 小川全夫. 2006. 東アジアのエイジング, 九州大学「九州大学初アジアへのアプローチ アジアを知りたい」18-21, 九州大学.
- 小川全夫. 2006. 高齢化に備える在宅サービスと福祉NPOー中国上海・杭州の調査からー, 平成17年度九州大学東アジアセンター・オン・エイジング調査報告書. 九州大学東アジアセンター・オン・エイジング.
- 小川全夫. 2006. 人間環境学のフロンティア: 日本と中国における老若男女共生社会づくりの課題. 九州大学東アジアセンター・オン・エイジング
- 小川全夫編. 2006. 福岡市の高齢人口集中地区の発生状況と校区别地域福祉カーGISと民生委員の調査からー, 平成17年度九州大学文学部社会学演習IV・V(社会調査実習)報告書, 九州大学人間環境学研究院共生社会学講座.
- 小川全夫. 2006. 福岡市におけるエイジング都市問題と政策課題, 都市政策研究, 第2号, 1-8.
- Ormond, Barbara A., Kirsten J. Black, Jane Tilly, and Seema Thomas. 2004. Supportive Services Programs in Naturally Occurring Retirement Communities. U.S. Department of Health and Human Services, Assistant Secretary for Planning and Evaluation, Office of Disability, Aging, and Long-Term Care Policy.
- Vladeck, Fredda. 2004. A Good Place to Grow Old:

New York's Model for NORC Supportive Service Programs. United Hospital Fund.

Longino, Charles, Jr. 1981. Retirement Communities. In F. J. Berghorn, D.E.Schafter, and Associates (eds.), The Dynamics of Aging, Westview Press. 309-418
http://help.senate.gov/Hearings/2006_05_16/Burke.pdf